

無会派　さの　るみ

問 8月の庁舎内の原爆パネル展では、市民から「特定の団体や思想に偏っている」との声が寄せられ、私自身も同じ印象を受けました。明らかに宣伝と思われるものもありました。市庁舎は市民全体の共有財産にもかかわらず、あまりにも中立性の担保がなされていないと感じましたが、市の見解を伺います

答（市民協働部長）…置かれた資料について内容をよく確認していなかったことが原因でお詫びいたします。市民の方からのご指摘により即座に撤去いたしました。

答（市長）…各事業を各部で対応しているため判断にばらつきがでている可能性があり、今後はチェック体制を整え二度と起こらないように努めてまいります。

問 国民健康保険の外国人加入者は全体のわずか５％にもかかわらず、滞納件数では全体の２０％を占め、外国人世帯の滞納率は日本人世帯の５倍です。国籍を問わずに公平に対処することは当然ですが、本市では外国人が２年間で６８８人、２２％増加する中、この差を放置して公平と言えるのでしょうか。原因を正確に把握し改善策を講じてこそ本当の公平だと思いますが、市長の見解を伺います。

答（市長）…非常に難しい問題で、本市だけではなく全国で外国人住民が多くなつてこの問題が出てきており、公平性の問題として真剣に据えていくことが必要だと思つています。どのような方法で滞納処理ができるのかを、各市やさまざまな関係から情報収集をしながらいい方法を取り入れていきたいと考えています。



政進会 永井 浩介

問 少子化対策として第1子、第2子の保育料も無料にする自治体も増えています。本市では第2子は半額、第3子以降は無料ですが、第1子が小学校に上がると第2子は全額負担、第3子は半額となり、第1子の学童保育代もかかってきます。第1子が小学校に上がっても、第2子は半額第3子以降は無料のままにできないのか見解を伺います。

〔答（保健福祉部次長）〕…世帯の市民税合計額などの状況に応じて、年齢制限の撤廃や第1子から半額になる特例措置があります。また3歳児以上の保育料は国の制度に合わせ無料、2歳児までは保護者の所得に応じて市が一定の負担をすることで国基準より低く抑えていますので、現在の基準を変更する予定はありませんが、今後も国や近隣自治体の動向を注視しながら研究していきたいと考えています。

問 給食費無償化について、国は小中学校で段階的に進めますが、保育園や幼稚園に関しては自治体の判断となり、検討が必要になってくると思います。例えば保育園、幼稚園の3歳児以上の無償化や、多子世帯の減免の拡充などを今後研究してほしいと思いますが見解を伺います。

答（市長）…中学校の前に保育園、幼稚園の給食費無償化が話題になるのは当然だと思います。保育園では離乳食から始まり、幼稚園によってはお弁当を注文しているなどさまざまなで、それを基準にするのか難しい面がありますが、国の政策が今後どうなるかを見守りながら判断していきたいと思います。国が無償にするとなればその制度に従って、市も一生懸命に取り組んでいきたいと思ひます。



その他の質問

- ・ 官民連携について
- ・ 部活動のあり方について



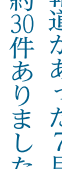
無会派 田中ひろこ

問 市長は7月25日の定例会見で「SC相模原スタジアムの施設整備費を市が負担することはないが、周辺道路などの環境整備は市が担っていきたい」と言及されました。人口15万人達成後は減少が予想される本市では経済効果と費用対効果の両面から冷静に判断することが求められます。市が把握しているSC相模原の動きや状況を伺います。

答（市長）本市は令和3年8月にＳＣ相模原のホームタウンとなり、近隣市町とともにその活動を応援してきました。ＳＣ相模原がＪ２昇格のために必要となるライセンスの継続にあたり、市内にスタジアムを建設したいとの話がありました。が、整備の場所を含め、具体的な整備内容は現在のところ未定と聞いています。ホームタウンの中でも本市の発展性などを高く評価していただいたと認識しておりますが、民間事業者が行う一つの開発事業として捉えていますので、都市計画法や住みよいまちづくり条例などに基き、事業者の責任により建設していただくことになりました。しかし、スタジアム利用者のみならず、市民の利便にも資する道路などの環境整備は市が担ってもよいのではないかと思います。

問 7月25日の会見後に市民から問い合わせやご意見があったと思いますが、反響を教えていただけますか。

答（都市建設担当理事）：最初の新聞報道があった7月1日からの集計ですが、電話やメールで約30件ありました。内容としては▽建設予定地について▽チーム名が変更になるのか▽整備内容や費用について▽周辺への影響について——といったものです。



その他の質問

- ・住まいに困っている人への支援について
- ・気候温暖化対策と農業振興の両立について

